

- 7) Orlandi, I., 1968: Instability of frontal waves, *J. Atmos. Sci.*, 25, 178-200.
- 8) Tatehira, R., H. Fukatsu., 1963: Radar and mesoscale analysis of a cold front, *J. Met. Soc. Japan*, 41, 145-157.
- 9) Tepper, M., 1950: A proposed mechanism of squall lines: The pressure jump line, *J. Met.*, 7, 21-29.
- 10) Tokioka, T., 1970: Non-geostrophic and non-hydrostatic stability of a baroclinic fluid, *J. Met. Soc. Japan*, 48, 503-520.
- 11) Tokioka, T., 1971: Supplement to non-geostrophic and non-hydrostatic stability of a baroclinic fluid and medium-scale disturbances on the fronts, *J. Met. Soc. Japan*, 49, 129-132.
- 12) Stone, P.H. 1966: On non-geostrophic baroclinic stability. *J. Atmos. Sci.*, 23, 390-400.
- 13) Stone, P. H. 1970: On non-geostrophic baroclinic stability: Part II, *J. Atmos. Sci.*, 27, 721-726.
- 14) Ushijama, T., 1960: Radar and meso-analysis of a squall line, *J. Met. Soc. Japan.*, 38, 1-21.

日本学術会議第61回総会報告

日本学術会議広報委員会

1. はじめに

日本学術会議の第61回総会は1972年4月25日から27日までの3日間開催され、前総会以後の諸報告があった後、8つの提案を審議、決定した。出席者は第1日198名、第2日197名、第3日146名(定員210名)、また沖縄県在住科学者を代表して、琉球大学の長浜克重、金城秀三の両教授がオブザーバーとして出席した。総会では、発言者も多く、討議も活発であった。第9期会員の60%は新会員であるが、過去2回の総会における高い出席率、熱心な討議にみられる清新な雰囲気は今後も持続することを期待したい。

第61回総会は、実質的には第9期最初の総会であるが、第8期に検討された1970年代以降の科学・技術の諸問題に関する考え方、日本学術会議のあり方の改革構想などを継承、発展させ、前総会での「第9期の発足にあたって」の申合せに従い、自己改革の一步をふみ出したことは重要な成果である。

「人間のための科学」への指向の重視、これに即した重点審議課題の設定、国内の研究連絡にも重点をおいた研究連絡委員会(研連)の改革案の提案、広報委員会を新設して広報活動を格段に強化することなど、第9期における日本学術会議の活動の基本的方向づけと組織づくりが、ほとんど全部の会員によって支持された。このことは、日本学術会議の新しい出発で、第61回総会の重要な意義はこの点にある。

2. 重点的審議課題の策定と機構改革

第61回総会は委員会検討臨時委員会(委員長 伏見康治副会長)起草の3提案(「第9期における日本学術会議の委員会活動の要綱」、「各種委員会整備についての考え方について」および「各種委員会整備等に関する措置について」)を審議決定した。これらは、前記臨時委員会が、各部、各委員会等の意向をききながらまとめた原案を総会前日の連合部会・各部会で説明し、会員の意見を入れて修正、提案したものである。

これらの提案は、第8期の「1970年代以降の科学・技術について」、「日本学術会議のあり方に関する報告」を基礎にしたもので、いかにいえば、本総会に提出するに先立って3か年の準備と3か月の検討を経た結果作成されたものといえる。

前記3提案のうち「要綱」は、第9期の基本的活動方針を①本会議の目的、任務、姿勢(「独立してその任務を行なう」)の堅持・全会員の積極的活動 ②科学者、学協会との連携交流、広報活動の格段の強化 ③内部諸機関の整備等を定め、また(2)第9期の審議の重点として、①科学技術に関する基本的諸問題(人間の生命、能力、科学者と平和等) ②産業・国民生活に科学を反映、浸透させるうえの基本的諸問題(エネルギー、資源、原子力開発、物価) ③都市・地域・国土問題 ④環境問題 ⑤大学改革問題 ⑥沖縄問題などの12課題をとりあげている。(以下358ページに続く)

文 献

- 1) 粕谷光雄, 1969: 船体着氷を起ししやすい気圧配置について宗谷地区海難防止連絡協議会・日本気象学会北海道支部共催講演会資料.
- 2) 沢田照夫, 1966: 千島海域における船体着氷予

報の一方法. 研究時報, 18, 665-673.

- 3) 沢田照夫, 1969: オホーツク海の船体着氷, 気象研究ノート, 第101号. 492-497.
- 4) 三輪健治, 1969: 海難と西岸小低気圧について, 昭和44年度北部管区気象研究会誌. 146-149.

(以下 349 ページの続き)

これらは「科学を産業・国民生活に反映・浸透させる」という任務を改めて重視するもので, 第8期にまとめた「1970年代以降の科学・技術」の継続の発展であるといってもよい.

「考え方」は, 各種委員会の平等性, 一体性, 特別委員会の性格(臨時, 緊急), 研連の任務, 整備, 方針を明示し, 今後の機構改革の原則を示すものである.

「措置」は, 前記「要綱」の審議課題に対処し, 「考え方」の方針に従って10特別委員会を設置したが, さらに, 各種委員会の検討については, 関係学・協会とも連絡し, 第62回総会までに検討を行なうことを定めている.

3. 沖縄問題について

沖縄県在住科学者を代表するオブザーバーから日本学術会議に対する卒直な意見, 要望, また沖縄の科学者や大学のきびしい実状がのべられ全会員の襟を正させた. こうして沖縄の復帰にともなう措置として提出された3

提案(「日本学術会議会員選挙規則の一部改正について」, 「沖縄統治関係資料の保存・利用等について」, 「沖縄復帰に伴う日本学術会議の諸事業遂行に必要な予算に関する特別措置について」)が満場一致で採択され, 後2者は政府に申し入れることになった. なお, 今後ひきつづき検討すべき重要課題があるため沖縄問題特別委員会(沖縄の科学者1名を含む)が設置された.

4. 国際学術交流について

国際学術交流, とくに日中学術交流の強化について, 学術交流委員会と原子核特別委員会から, それぞれ提案がなされたが, 審議の結果, 日本学術会議の国際学術交流五原則を確認した学術交流委員会の原案に, 朝鮮民主主義人民共和国との学術交流強調と, 学・協会等の意見もきき, 日中学術交流は, 学術会議が中華人民共和国の中国科学院を相手として促進に努力し, 中華人民共和国を国際学術団体に加盟させるための努力をはらうなどの点を加えた修正案が多数で可決された.

第19回風に関するシンポジウム開催要領

1. 期 日: 1972年11月22日(水) 9時30分

2. 会 場: 気象庁講堂

東京都千代田区大手町1-3-4

電話 212-8341 (代表)

地下鉄: 竹橋(東西線), 大手町下車

3. 共催学会: 地震学会, 土木学会, 日本海洋学会, 日本気象学会(幹事学会), 日本建築学会, 日本航空宇宙学会, 日本地理学会, 日本農業気象学会, 日本林学会

4. 講演申込締切期日: 1972年9月30日(土)

5. 講演申込方法: 9月30日までに題目, 講演者氏名(連名の場合は講演者に○印をつける), 勤務先, 連絡先, スライド, 図面等の有無を明記し, 学会事務局宛お申し込み下さい.

6. 講演時間: 1講演15分程度

7. その他: シンポジウムの前刷集は作成しませんのでご了承下さい. なお, 講演者が各自プリントのうえ, 会場で参加者に配布されることは差しつかえありません. 終了後, 懇親会を開きますので多数ご出席下さい.